

南幌町長 大 崎 貞 二 様

南幌町監査委員 白 倉 敏 美
南幌町監査委員 加 藤 真 悟

令和7年度南幌町一般会計及び特別会計決算審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

1 審査の対象

令和7年度南幌町一般会計歳入歳出決算
令和7年度南幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度南幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度南幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間及び場所

期間 令和8年7月27日から令和8年8月4日まで（うち6日間）
場所 南幌町役場監査委員室

3 審査の方法及び範囲

決算の審査にあたっては、南幌町監査基準に基づき、町長から審査に付された令和7年度一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に定める様式を基準として調製がされているか審査を行った。

審査の方法は、関係所管課等に決算に係る資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等の照合・検査のほか、関係所管課等への決算概況の聴取等の審査手続きにより、予算執行が適正かつ効率的に実施されているか、基金運用が適切かつ効率的に実施されているかを主眼に、会計別の予算執行状況の年度間比較などを実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、定例監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、審査の内容は千円単位の下捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

4 審査の内容

(1) 財政規模（歳入、歳出）について

(単位：千円)

会 計 区 分	当 初 予算額	予算現額	決 算 額			
			歳入	収入率	歳出	執行率
一 般 会 計	7,653,063	8,427,960	8,286,734	98.3%	8,174,701	97.0%
国民健康保険特別会計	975,640	996,970	1,011,740	101.5%	977,476	98.0%
介護保険特別会計	878,821	989,853	985,503	99.6%	959,807	97.0%
後期高齢者医療特別会計	142,201	147,031	146,663	99.7%	145,482	98.9%
特別会計小計	1,996,662	2,133,854	2,143,906	100.5%	2,082,765	97.6%
合 計	9,649,725	10,561,814	10,430,640	98.8%	10,257,466	97.1%

令和7年度一般会計及び3特別会計の合計予算規模は、当初予算額9,649,725千円に対して予算現額は10,561,814千円と912,089千円、9.5%増加した。

①一般会計歳出予算の規模について

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
議 会 費	52,440	0.7%	135	52,575	0.3%
総 務 費	1,575,701	20.6%	173,282	1,748,983	11.0%
民 生 費	1,817,774	23.8%	342,440	2,160,214	18.8%
衛 生 費	600,005	7.8%	21,391	621,396	3.6%
農 林 水 産 業 費	678,280	8.9%	45,768	724,048	6.7%
商 工 費	155,415	2.0%	462	155,877	0.3%
土 木 費	1,107,960	14.5%	234,914	1,342,874	21.2%
消 防 費	259,320	3.4%	△223	259,097	△0.1%
教 育 費	730,275	9.5%	△44,462	685,813	△6.1%
公 債 費	674,893	8.8%	1,203	676,096	0.2%
予 備 費	1,000	0.0%	△13	987	△1.3%
合 計	7,653,063	100.0%	774,897	8,427,960	10.1%

令和7年度一般会計予算規模は、当初予算額7,653,063千円に対して予算現額は8,427,960千円と774,897千円、10.1%の増加である。

歳出予算増減の主なもので、増加は総務費で173,282千円、11.0%、民生費で342,440千円、18.8%、土木費で234,914千円、21.2%、減額は消防費、教育費、予備費で減額補正を行っている。

②一般会計歳入予算の規模について

(単位：千円)

区 分	令和7年度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
町 税	849,578	11.1%	84,921	934,499	10.0%
地 方 譲 与 税	91,000	1.2%	△1,712	89,288	△1.9%
利 子 割 交 付 金	500	0.0%	1,117	1,617	223.4%
配 当 割 交 付 金	2,500	0.0%	1,198	3,698	47.9%
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0%	4,982	6,482	332.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	13,000	0.2%	1,354	14,354	10.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	183,000	2.4%	25,522	208,522	13.9%
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.1%	1,393	6,393	27.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.1%	1,469	10,469	16.3%
地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.1%	3,198	12,198	35.5%
地 方 交 付 税	2,790,000	36.4%	317,379	3,107,379	11.4%
交通安全対策特別交付金	800	0.0%	0	800	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	34,497	0.5%	2,974	37,471	8.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	35,743	0.5%	0	35,743	0.0%
国 庫 支 出 金	1,130,094	14.8%	318,803	1,448,897	28.2%
道 支 出 金	788,842	10.3%	78,438	867,280	9.9%
財 産 収 入	29,879	0.4%	7,397	37,276	24.8%
寄 附 金	200,020	2.6%	△15,560	184,460	△7.8%
繰 入 金	559,417	7.3%	△347,322	212,095	△62.1%
繰 越 金	20,000	0.3%	62,125	82,125	310.6%
諸 収 入	147,693	1.9%	24,321	172,014	16.5%
町 債	752,000	9.8%	202,900	954,900	27.0%
合 計	7,653,063	100.0%	774,897	8,427,960	10.1%

歳入予算の主な増額補正は町税84,921千円、10.0%、利子割交付金1,117千円、223.4%、配当割交付金1,198千円、47.9%、株式等譲渡所得割交付金4,982千円、332.1%、法人事業税交付金1,354千円、10.4%、地方消費税交付金25,522千円、13.9%、地方特例交付金3,198千円、35.5%、地方交付税317,379千円、11.4%、国庫支出金318,803千円、28.2%、財産収入7,397千円、24.8%、繰越金62,125千円、310.6%、町債202,900千円、27.0%となった。

主な減額補正は、地方譲与税△1,712千円、△1.9%、寄附金△15,560千円、△7.8%、繰入金△347,322千円、△62.1%となっている。

③特別会計の財政規模について

3つの特別会計の歳出決算合計額2,082,765千円は、予算現額2,133,854千円に対し△51,089千円、2.4%の減少となった。

歳入決算額合計2,143,906千円は、予算現額に対し10,052千円、収入率100.5%、前年度決算額2,046,799千円に対し97,107千円、4.7%の増加となっている。

(2) 実質収支について

(単位：千円)

区 分	令和7年度						令和6年度	
	一般会計			特別会計			一般 会計	特別 会計
	金 額	前年度対比		金 額	前年度対比			
		増減額	増減率		増減額	増減率		
形 式 収 支	112,033	29,908	36.4%	61,141	17,774	41.0%	82,125	43,367
繰越明許費	4,444	△3,626	△44.9%	0	0	-	8,070	0
実 質 収 支	107,589	33,534	45.3%	61,141	17,774	41.0%	74,055	43,367

令和7年度一般会計における形式収支額（歳入歳出差引）112,033千円は、前年度比29,908千円、36.4%増加している。繰越明許費等を除いた実質収支については107,589千円と前年度比33,534千円、45.3%増加している。

令和7年度は、繰越明許費として生活応援チケット事業3,694千円（繰越額66,168千円）、物価高対応子育て応援手当支給事業（繰越額1,600千円）、長幌上水道企業団負担金750千円（繰越額28,250千円）が計上され前年度比3,626千円の減少となったが、歳出及び歳入が翌年度となることから、実質収支には影響していない。

3特別会計の形式収支、実質収支はともに黒字となり、合計61,141千円と前年度比17,774千円、41.0%の増加となった。

(3) 財政構造の弾力性について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら、毎年度、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要、住民のニーズに的確に応え変化に適切に対応するための施策に充てる財源を確保していくことが必要である。これらを判断するための主要財務指標の推移は次表のとおりである。

区 分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和7年度	0.27	86.5%	102.5%	12.2%
令和6年度	0.28	90.9%	101.2%	12.4%
令和5年度	0.28	91.0%	100.7%	11.7%
令和4年度	0.28	91.9%	100.2%	10.5%
令和3年度	0.28	87.5%	98.2%	10.2%

①財政力指数

標準的な行政活動の財源の自力調達力を示し、地方公共団体の財政基盤の強弱を示している。過去3年間の値を単純平均して求め、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、令和3年度から令和6年度は0.28、令和7年度は0.27となった。

②経常収支比率

税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的支出にどの程度充当されているかを表す指標であり、「100%」に近いほど財政にゆとりがないとされ、80%までが適正とされている。

令和7年度は86.5%と前年度比4.4%減少した。

③経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度継続して収入される地方税・地方譲与税・地方消費税・普通交付税などの財源のうち、使途が特定されずに使用できる収入と標準財政規模に対する比率であり、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕がある。

令和7年度は標準財政規模の増加に対して、町税や普通交付税が増えたことにより、経常一般財源が、前年度比288,174千円と増加したことで、102.5%と前年度比1.3%増加している。

④実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の比率で元利償還額の負担状況を示すもので、通常3年間の平均値を使用し18%以上だと新たな起債に国や北海道の許可が必要となり、25%以上だと起債を制限される。

令和7年度は12.2%、前年度比△0.2%、令和3年度対比で2.0%増加している。

(4) 一般会計について

①歳入について

(単位：千円)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比	前年度比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
町 税	939,856	11.3%	103,929	12.4%	835,927	10.2%	9,984	1.2%
地 方 譲 与 税	88,500	1.1%	734	0.8%	87,766	1.1%	△388	△0.4%
利 子 割 交 付 金	1,617	0.0%	1,231	318.9%	386	0.0%	96	33.1%
配 当 割 交 付 金	3,698	0.0%	25	0.7%	3,673	0.0%	977	36.2%
株式等譲渡所得割 交 付 金	6,482	0.1%	832	14.7%	5,650	0.1%	2,539	81.6%
法人事業税交付金	14,354	0.2%	513	3.7%	13,841	0.2%	1,205	9.5%
地方消費税交付金	208,522	2.5%	15,431	8.0%	193,091	2.3%	5,264	2.8%
ゴルフ場利用税 交 付 金	6,393	0.1%	89	1.4%	6,304	0.1%	302	5.0%
環境性能割交付金	10,469	0.1%	697	7.1%	9,772	0.1%	△35	△0.4%
地方特例交付金	12,198	0.2%	△32,055	△72.4%	44,253	0.5%	35,285	393.5%
地 方 交 付 税	3,107,379	37.5%	197,014	6.8%	2,910,365	35.4%	87,972	3.1%
一般財源小計	4,399,468	53.1%	288,440	7.0%	4,111,028	50.0%	143,201	3.6%
交通安全対策特別 交 付 金	914	0.0%	△12	△1.3%	926	0.0%	60	6.9%
分担金・負担金	37,314	0.5%	△14,937	△28.6%	52,251	0.6%	32,512	164.7%
使用料・手数料	39,512	0.5%	△2,925	△6.9%	42,437	0.5%	1,356	3.3%
国 庫 支 出 金	1,341,975	16.1%	52,401	4.1%	1,289,574	15.7%	524,028	68.5%
道 支 出 金	858,150	10.4%	△77,501	△8.3%	935,651	11.4%	△78,875	△7.8%
財 産 収 入	35,921	0.4%	7,179	25.0%	28,742	0.3%	△10,098	△26.0%
寄 附 金	184,445	2.2%	2,649	1.5%	181,796	2.2%	△21,644	△10.6%
繰 入 金	197,294	2.4%	△35,592	△15.3%	232,886	2.8%	△231,347	△49.8%
繰 越 金	82,125	1.0%	△45,486	△35.6%	127,611	1.6%	1,940	1.5%
諸 収 入	164,216	2.0%	△2,128	△1.3%	166,344	2.0%	△223,160	△57.3%
町 債	945,400	11.4%	△117,578	△11.1%	1,062,978	12.9%	240,765	29.3%
特定財源小計	3,887,266	46.9%	△233,930	△5.7%	4,121,196	50.0%	235,537	6.1%
合 計	8,286,734	100.0%	54,510	0.7%	8,232,224	100.0%	378,738	4.8%

令和7年度の一般会計の歳入決算額は8,286,734千円と予算現額8,427,960千円に対し収入率98.3%、調定額8,307,538千円に対し99.7%、前年度比54,510千円、0.7%の増加となっている。

そのうち一般財源は4,399,468千円で前年度比288,440千円、7.0%増加し、特定財源は3,887,266千円で前年度比△233,930千円、5.7%減少している。

なお、寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は13,116件、179,325千円と前年度を5,449千円上回った。返礼品を含めた諸経費は90,697千円と受入れ寄附金額の50.6%となった。

住民が他市町村に寄附した件数は441件、28,714千円と前年度の396件、24,579千円に対し、4,135千円増加しており、町民税影響額は16,683千円となっている。

②町税の収納状況について

(単位：千円)

区 分	調定額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		不 納 欠損率	未収率
		金 額	構成比			7 年 度	6 年 度		
個人町民税	415,652	404,091	43.0%	200	11,361	97.2%	97.4%	0.1%	2.7%
法人町民税	59,610	59,212	6.3%	0	398	99.3%	99.7%	0.0%	0.7%
固定資産税	369,562	363,089	38.6%	43	6,430	98.2%	98.7%	0.0%	1.8%
軽自動車税	30,921	30,828	3.3%	0	93	99.7%	99.9%	0.0%	0.3%
たばこ税	65,389	65,389	7.0%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入湯税	17,247	17,247	1.8%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
町税計	958,381	939,856	100.0%	243	18,282	98.1%	98.4%	0.0%	1.9%

令和7年度の町税調定額は滞納繰越分を含め958,381千円と前年度比109,034千円、12.8%増加した。

収入済額939,856千円は前年度比103,929千円、12.4%増加している。調定額958,381千円に対する収納率は98.1%と前年度より0.3%減少となった。

不納欠損額244千円は前年度比40千円であった。

収入未済額18,282千円は前年度比5,066千円、未収率1.9%は前年度より0.3%増加している。

③町税等の不納欠損処分の状況について

令和7年度末の町税と保険税(料)の収入未済額は59,054千円(うち、現年分9,899千円、滞納繰越分49,155千円)と前年度末の55,796千円(うち、現年分4,186千円、滞納繰越分51,610千円)より増加した。なお、滞納繰越分に係る不納欠損額は623千円と前年度の84千円を539千円上回っている。

町税等の収納対策については、年間を通じて滞納者の預金調査等の各種調査688件を行うとともに、恒常的な収納活動については折衝経過をシステムに記録し、情報共有を図り効率的な収納事務を推進している。また、催告書の送付や電話による催告等を行い、滞納者へ納税意識の喚起を図るとともに、納付に応じない滞納者に対しては、差押執行20件、560千円(前年度21件、1,033千円)など滞納処分を行っている。

なお、行政サービス制限条例により納税確認の依頼があった各種申請 931 件のうち、納税相談が必要となった者は 13 名で、このうち 11 名は面談等を行い、納付又は特例措置により対応が図られている。

【不納欠損の状況（滞納繰越分）】

(単位：千円、人)

区 分		調 定 額		収 納 額				不納欠損額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度	
		金 額	金 額	金 額	収納率	金 額	収納率	金 額	欠損率	金 額	欠損率
町 税	個 人 町 民 税	9,256	9,327	852	9.2%	1,525	16.4%	200	2.2%	33	0.4%
	法 人 町 民 税	64	95	16	25.0%	31	32.6%	0	0.0%	0	0.0%
	固 定 資 産 税	4,661	5,027	512	11.0%	885	17.6%	43	0.9%	45	0.9%
	軽 自 動 車 税	25	65	0	0.0%	50	76.9%	0	0.0%	6	9.2%
	小 計	14,006	14,514	1,380	9.9%	2,491	17.2%	243	1.7%	84	0.6%
保 険 税 (料)	国民健康保険税	40,735	46,521	5,145	12.6%	8,255	17.7%	380	0.9%	0	0.0%
	介 護 保 険 料	984	1,210	181	18.4%	286	23.6%	0	0.0%	0	0.0%
	後期高齢者医療保険料	971	688	209	21.5%	208	30.2%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	42,690	48,419	5,535	13.0%	8,749	18.1%	380	0.9%	0	0.0%
合 計		56,696	62,933	6,915	12.1%	11,240	17.9%	623	1.1%	84	0.1%

令和 7 年度における町税・国民健康保険税などの不納欠損処分の内容は、個人町民税 5 名、1 社、14 件、200 千円、固定資産税 2 名、1 社、9 件、43 千円、国民健康保険税 2 名、11 件、380 千円となった。

不納欠損処分については、税や使用料等の公平かつ公正な町民負担の確保の観点から、個別対応の詳細について検証した結果、地方税法第 18 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者が 9 名、34 件、623 千円と法の規定による処分であり、やむを得ないものと認められた。

④歳出（節別）について

(単位：千円)

区 分	令和7年度						令和6年度	
	予算現額	決 算 額		前年度比			決 算 額	
		金 額	構成比	増減額	増減率		金 額	構成比
報 酬	101,229	91,427	1.1%	18,143	24.8%		73,284	0.9%
給 料	416,613	415,176	5.0%	6,467	1.6%		408,709	5.0%
職 員 手 当 等	261,875	257,382	3.1%	10,743	4.4%		246,639	3.0%
共 済 費	198,502	192,131	2.4%	23,114	13.7%		169,017	2.1%
報 償 費	8,173	6,410	0.1%	676	11.8%		5,734	0.1%
旅 費	10,439	6,018	0.1%	△3	0.0%		6,021	0.1%
交 際 費	1,200	776	0.0%	△350	△31.1%		1,126	0.0%
需 用 費	387,217	371,408	4.5%	△38,888	△9.5%		410,296	5.0%
役 務 費	61,926	54,990	0.7%	10,667	24.1%		44,323	0.5%
委 託 料	982,934	960,566	11.8%	49,647	5.5%		910,919	11.2%
使用料及び賃借料	58,275	54,921	0.7%	△1,118	△2.0%		56,039	0.7%
工 事 請 負 費	1,170,723	1,153,926	14.1%	△406,579	△26.1%		1,560,505	19.2%
原 材 料 費	9,794	9,626	0.1%	535	5.9%		9,091	0.1%
公有財産購入費	30	10	0.0%	5	100.0%		5	0.0%
備 品 購 入 費	28,124	26,889	0.3%	△15,227	△36.2%		42,116	0.5%
負担金補助及び交付金	2,166,357	2,141,373	26.2%	154,082	7.8%		1,987,291	24.4%
扶 助 費	785,349	759,236	9.3%	94,785	14.3%		664,451	8.2%
貸 付 金	500	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
保障補填及び賠償金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
償還金利子及び割引料	704,758	703,632	8.6%	28,926	4.3%		674,706	8.3%
投資及び出資金	28,732	28,732	0.4%	1,046	3.8%		27,686	0.3%
積 立 金	356,114	355,663	4.4%	84,806	31.3%		270,857	3.3%
寄 附 金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
公 課 費	874	815	0.0%	380	87.4%		435	0.0%
繰 出 金	591,217	583,594	7.1%	2,745	0.5%		580,849	7.1%
予 備 費	987	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
合 計	8,331,942	8,174,701	100.0%	24,602	0.3%		8,150,099	100.0%

令和7年度一般会計歳出予算現額（繰越額除く）8,331,942 千円に対して決算額 8,174,701 千円、執行率 98.1%と前年度比 24,602 千円、0.3%増加している。

⑤性質別歳出の構成比の状況について

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 件 費	10.7	10.1	10.4	10.4	12.0
扶 助 費	16.0	14.8	11.6	10.9	11.9
公 債 費	8.3	7.8	8.3	7.5	8.1
義務的経費計	35.0	32.7	30.3	28.8	32.0
普通建設事業費	18.1	25.1	22.3	26.7	11.5
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
投資的経費計	18.1	25.1	22.3	26.7	11.5
物 件 費	13.9	13.0	13.0	12.0	12.4
補 助 費	19.4	17.2	20.5	20.0	19.3
繰 出 金	5.5	5.1	6.1	5.6	5.8
そ の 他	8.1	6.9	7.8	6.9	19.0
その他経費計	46.9	42.2	47.4	44.5	56.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

過去5年間の性質別歳出の構造を見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では令和7年度は35.0%で令和3年度対比3.0%構成比が増加している。内訳では人件費は1.3%の減少し、扶助費4.1%、公債費0.2%といずれも増加している。

⑥一般会計の地方債について

(単位：千円)

区 分	令和7年度							令和6年度	
	残 高	構成比	発行額	前年度比		元利償還金		残 高	構成比
				増減額	増減率	元金	利子		
一 般 公 共 事 業 債	273,485	3.3%	155,800	139,080	103.5%	16,720	609	134,405	1.7%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	91,958	1.1%	0	△6,118	△6.2%	6,118	282	98,076	1.2%
公営住宅建設事業債	50,137	0.6%	0	△10,866	△17.8%	10,866	404	61,003	0.8%
全 国 防 災 事 業 債	176,489	2.1%	0	△11,394	△6.1%	11,394	740	187,883	2.4%
学校教育施設整備事業債	0	0.0%	0	△2,325	皆減	2,325	1	2,325	0.0%
社会福祉施設整備事業債	7,500	0.1%	7,500	7,500	皆増	0	0	0	0.0%
一般廃棄物処理事業債	34,318	0.4%	0	△3,395	△9.0%	3,395	73	37,713	0.5%
一般補助施設整備等事業債	1,400,706	16.9%	216,200	164,359	13.3%	51,841	10,876	1,236,347	15.5%
一 般 単 独 事 業 債	1,203,662	14.6%	105,200	4,847	0.4%	100,353	5,186	1,198,815	15.1%
第三セクター等改革推進債	290,226	3.5%	0	△91,791	△24.0%	91,791	8,025	382,017	4.8%
緊急防災・減災事業債	1,371,730	16.6%	285,100	178,569	15.0%	106,531	6,144	1,193,161	15.0%
辺 地 対 策 事 業 債	43,614	0.5%	0	△3,086	△6.6%	3,086	239	46,700	0.6%
財 源 対 策 債	200,108	2.4%	124,700	116,593	139.6%	8,107	456	83,515	1.0%
減 収 補 填 債	4,955	0.1%	0	△991	△16.7%	991	1	5,946	0.1%
減 税 補 填 債	374	0.0%	0	△967	△72.1%	967	1	1,341	0.0%
臨時財政対策債	1,278,060	15.5%	0	△168,252	△11.6%	168,252	3,339	1,446,312	18.2%
道 貸 付 金	608,044	7.3%	50,900	15,430	2.6%	35,470	2,979	592,614	7.4%
一 般 会 計 出 資 債	1,239,174	15.0%	0	△10,977	△0.9%	10,977	6,162	1,250,151	15.7%
合 計	8,274,540	100.0%	945,400	316,216	4.0%	629,184	45,517	7,958,324	100.0%

令和7年度末一般会計の地方債残高は8,274,540千円で前年度比316,216千円、4.0%増加している。

令和7年度の発行額945,400千円の主なものは、一般公共事業債155,800千円、財源対策債124,700千円（準工業用地等整備事業（道路整備事業）、公園施設長寿命化整備事業（ふきの塔改修設計業務）等）、社会福祉施設整備事業債7,500千円（学童保育施設整備事業）、一般補助施設整備等事業債216,200千円（温泉周辺整備事業、認定こども園施設整備事業）、一般単独事業債105,200千円（夕張太公営住宅改修事業、町道長寿命化整備事業（中央通歩道改修事業）等）、緊急防災・減災事業債285,100千円（夕張太ふれあい館改修事業、小学校改修事業、農村環境改善センター改修事業等）、道貸付金50,900千円（農業競争力基盤強化特別対策事業、準工業用地等整備事業（大型看板設置工事分））の発行である。

令和7年度地方債償還元金629,184千円は前年度比21,858千円、3.6%の増加、償還利子45,517千円は前年度比13,518千円、42.2%の増加、償還元利総額では35,376千円の増加となった。

⑦有価証券・債権・出資金について

（単位：千円）

区 分		令和7年度			令和6年度	令和5年度
		残 高	増 加	減 少	残 高	残 高
有 価 証 券	株 式 会 社 南 幌 振 興 公 社	31,800	1,300	0	30,500	30,500
	株式会社南幌リゾート公社	100,000	0	0	100,000	100,000
	株式会社南幌町農産物加工センター	8,500	0	0	8,500	8,500
	北 海 道 曹 達 株 式 会 社	50	0	0	50	50
	合 計	140,350	1,300	0	139,050	139,050
債 権	ふ る さ と 融 資 貸 付 金	4,008	0	2,666	6,674	9,340
	合 計	4,008	0	2,666	6,674	9,340
出 資 金	北海道市町村備荒資金組合積立金	453,006	2,033	0	450,973	449,297
	南空知ふるさと市町村圏基金	39,147	0	0	39,147	39,147
	北 海 道 健 康 づ く り 財 団	3,120	0	0	3,120	3,120
	北 海 道 農 業 公 社	2,000	0	0	2,000	2,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道農業信用基金協会	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道市町村職員福祉協会育英事業	1,000	0	0	1,000	1,000
	そ の 他 出 資 金	1,561	0	0	1,561	1,561
	合 計	501,834	2,033	0	499,801	498,125

※ 出資金は、100万円未満のものを「その他出資金」としてまとめて記載した。

令和7年度末の有価証券残高は140,350千円で、株式会社南幌振興公社の株式取得により、前年度比1,300千円、0.9%の増加となった。

債権はふるさと融資貸付金の年次償還により年度末残高4,008千円となった。

出資金は、北海道市町村備荒資金組合積立金は出資金に区分されるが、実質は基金であり資金の効率運用を図るため納付金として受取配分金 2,033 千円を積み立てたことにより年度末現在で合計 501,834 千円の残高を有している。

⑧基金について

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度 残 高
	残 高	積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,045,213	145,792	0	899,421
減 債 基 金	184,285	9,552	16,913	191,646
教 育 振 興 基 金	3,662	1	0	3,661
国民健康保険事業特別会計基金	117,247	10,065	0	107,182
地 域 福 祉 振 興 基 金	4,319	3	9,000	13,316
南幌温泉ハート&ハート基金	38,400	17,265	10,400	31,535
中山間ふるさと水と土保全基金	10,674	3	0	10,671
介護保険事業介護給付費等準備基金	68,658	24	40,400	109,034
農 業 支 援 対 策 基 金	874	1	0	873
ふ る さ と 応 援 基 金	246,688	181,983	160,600	225,305
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,283	1,061	381	3,603
消 防 防 災 対 策 基 金	10,003	3	0	10,000
合 計	1,734,306	365,753	237,694	1,606,247

令和 7 年度末基金残高は 1,734,306 千円で前年度比 128,059 千円の増加である。内訳の主なものは、財政調整基金 145,792 千円、国民健康保険事業特別会計基金 10,065 千円、南幌温泉ハート&ハート基金 17,265 千円、ふるさと応援基金 181,983 千円のほか運用利息を含め合計 365,753 千円を積み立てているが、減債基金 16,913 千円、南幌温泉ハート&ハート基金 10,400 千円、介護保険事業介護給付費等準備基金 40,400 千円、ふるさと応援基金 160,600 千円等、合計 237,694 千円を取り崩している。

【過去 10 年間の基金残高】

(単位：百万円)

区 分	R 7	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2	R 元	H30	H29	H28
財 政 調 整 基 金	1,045	899	835	939	881	795	829	813	989	1,028
減 債 基 金	184	192	193	279	315	279	326	300	330	330
教 育 振 興 基 金	4	4	4	3	3	3	3	3	3	9
国民健康保険特別会計基金	117	107	135	152	138	126	126	116	57	57
地 域 福 祉 振 興 基 金	4	13	13	13	13	13	13	13	13	13
南幌温泉ハート&ハート基金	38	31	49	54	50	50	52	44	37	37
中山間ふるさと水と土保全基金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
介 護 保 険 事 業 準	69	109	98	98	64	46	42	24	17	17
農 業 支 援 対 策 基 金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5
ふ る さ と 応 援 基 金	247	225	233	223	163	149	78	83	99	120
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4	4	3	2	1	1	1	-	-	-
消 防 防 災 対 策 基 金	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,734	1,606	1,585	1,775	1,640	1,474	1,482	1,408	1,557	1,627

⑨債務負担行為について

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	前年度比		金 額	前年度比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
各年度末債務負担行為限度額	167,697	△37,915	△18.4%	205,612	△23,023	△10.1%
各年度までの支出額	119,335	△59,365	△33.2%	178,700	△5,021	△2.7%
各年度末以降の支出予定額	48,362	21,450	79.7%	26,912	△18,002	△40.1%

※ 南幌振興公社に対する損失補償（元金181,660千円（現在高103,660千円）及びその利息を限度）を含まない。

令和7年度末の状況は、中小企業総合振興資金利子補給（R7）3,924千円、給食センター管理用備品譲渡契約（R7）35,938千円を追加し、債務負担行為限度額合計167,697千円は前年度比△37,915千円、18.4%減少した。

各年度までの支出額は119,335千円、前年度比△59,365千円、33.2%減少し、債務負担行為限度額の71.2%が支出済みになっている。なお、令和8年度以降の支出予定額48,362千円は前年度比21,450千円、79.7%増加している。

⑩土地・建物について

【土地・建物の保有状況】

(単位：㎡)

区 分		令和7年度末 現在高	年度中増減		令和6年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地	公 用 財 産	33,340.56	0	0	33,340.56
	公 共 用 財 産	4,751,437.16	4,332.69	1,069.00	4,748,173.47
	普 通 財 産	485,712.68	264.00	1,652.93	487,101.61
	計	5,270,490.40	4,596.69	2,721.93	5,268,615.64
建 物	公 用 財 産	6,025.83	0	0	6,025.83
	公 共 用 財 産	58,331.13	318.41	0	58,012.72
	普 通 財 産	2,618.35	0	0	2,618.35
	計	66,975.31	318.41	0.00	66,656.90

令和7年度において公用財産では異動はなく、土地で33,340.56㎡、建物で6,025.83㎡を保有している。

公共用財産では、土地で公衆用道路等の異動を行い4,751,437.16㎡を保有し、建物できららパークキャンプ場の整備による異動を行い、58,331.13㎡を保有している。

普通財産では、土地で南幌工業団地分譲用地を売却したことなどにより1,388.93㎡減少し、485,712.68㎡となっている。建物で異動はなく、2,618.35㎡を保有している。

(5) 特別会計について

①国民健康保険特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和7年度				令和6年度	
		決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	保 険 税	215,994	21.3%	9,980	4.8%	206,014	20.5%
	国 庫 支 出 金	4,950	0.5%	1,798	57.0%	3,152	0.3%
	道 支 出 金	687,163	67.9%	15,143	2.3%	672,020	66.8%
	繰 入 金	78,617	7.8%	△29,654	△27.4%	108,271	10.8%
	繰 越 金	19,753	2.0%	4,409	28.7%	15,344	1.5%
	諸 収 入 他	5,263	0.5%	3,878	280.0%	1,385	0.1%
	合 計	1,011,740	100.0%	5,554	0.6%	1,006,186	100.0%
歳出	保 険 給 付 費	647,745	64.0%	5,181	0.8%	642,564	63.9%
	国保事業納付金	282,324	27.9%	△30,597	△9.8%	312,921	31.1%
	保 健 事 業 費	14,855	1.5%	△572	△3.7%	15,427	1.5%
	基 金 積 立 金	10,065	1.0%	10,062	335,400.0%	3	0.0%
	総務費・諸支出金	22,487	2.2%	6,969	44.9%	15,518	1.5%
	合 計	977,476	96.6%	△8,957	△0.9%	986,433	98.0%
収 支 差		34,264	3.4%	14,511	73.5%	19,753	2.0%

令和7年度末の被保険者数は1,742名と前年度末の1,757名から△15名、0.8%減少となり、歳入決算額1,011,740千円は前年度比5,554千円、0.6%増加した。

前年度との収支増減として、歳入では保険税が215,994千円と前年度比9,980千円、4.8%増加し、構成比21.3%となっており、国庫支出金については、子ども・子育て支援事業費補助金として4,950千円の交付があったことにより、前年度比1,798千円、57.0%増加となっている。

道支出金については、普通交付金646,451千円、特別交付金40,712千円の合計687,163千円となり、前年度比15,143千円、2.3%増加し、構成比67.9%となった。

繰入金の内容は、一般会計繰入金78,617千円、前年度比△29,654千円、27.4%減少し、構成比7.8%、繰越金については19,753千円、前年度比4,409千円、28.7%増加し、構成比2.0%となった。

歳出では、保険給付費が647,745千円と前年度比5,181千円、0.8%増加し、構成比64.0%となった。

医療給付費に相当する国保事業納付金は282,324千円と前年度比△30,597千円、9.8%減少し、構成比27.9%となり、給付費と納付金を合わせた構成比は91.9%となった。

○保険給付費について

項 目		単位	令和 7 年度	増減	増減率	令和 6 年度
保 険 者 負 担 分 費 用		千円	550,208	1,601	0.3%	548,607
件	数	件	28,269	△743	△2.6%	29,012
日	数	日	31,057	△1,779	△5.4%	32,836
平 均 被 保 険 者 数		人	1,739	△24	△1.4%	1,763
1 人 当 たり 受 診 件 数		件	16.0	0	0.0%	16.0
1 件 当 たり 日 数		日	1.10	△0.03	△2.7%	1.13
医 療 費	1 件 当 たり 費 用 額	円	26,831	679	2.6%	26,152
	1 日 当 たり 費 用 額	円	24,422	1,315	5.7%	23,107
	1 人 当 たり 費 用 額	円	436,164	5,802	1.3%	430,362

※医療費は、医療費総額 758,490 千円（前年度 758,728 千円）を用いて計算した。

保険給付費の状況では、総件数が 28,269 件と、前年度比△743 件、2.6%減少となり、1 件当たりの費用額は 26,831 円と前年度比 679 円、2.6%の増加、1 日当たりの費用額は、24,422 円と前年度比 1,315 円、5.7%の増加、1 人当たりの費用額は、436,164 円と前年度比 5,802 円、1.3%の増加となった。

○特定健診について

	特定（40～74 歳）		若年（30～39 歳）		後期高齢者		合計
	人数	実施率	人数	実施率	人数	実施率	
令和 7 年度	460 名	34.98%	28 名	17.83%	269 名	21.92%	757 名
令和 6 年度	498 名	37.96%	33 名	21.29%	249 名	21.03%	780 名
前年度比	△38 名	△2.98%	△5 名	△3.46%	20 名	0.89%	△23 名

令和 7 年度の特定健診については、後期高齢者の区分において前年度比 20 名、0.89%の増加、それ以外の区分では前年度比で微減となっている。

後期高齢者医療保険加入者の方には、特定健診等の受診が習慣化している方が多く、それらの方が国民健康保険から後期高齢者医療保険に移行したこと、特定健診受診等に対する認識の希薄化、何らかの医療機関に通院していることで特定健診等の受診を要しないものと判断している方がいるものと推察される。

また、人間ドック 88 名（前年度 93 名）、情報提供 26 名（前年度 52 名）を含めた特定健診受診者数は 757 名と前年度の 780 名と比較して 23 名減少した。

南幌町健康ポイント支給事業については、特定健診及び人間ドック、がん検診等の受診率向上対策の一環として、国民健康保険被保険者を対象として実施している。ポイントの取得対象となった被保険者については、保健福祉課から案内する健診結果説明時において「南幌町健康チケット」として配布している。

令和 7 年度に発行した南幌町健康チケットは、566 名（前年度 374 名）に 663,300 ポイント（前年度 454,500 ポイント）を発行した。

なお、健康チケットの主な利用先としては、南幌温泉が 45.7%（前年度 33.5%）、ビューローが 45.7%（前年度 56.4%）と 2 か所で 91.4%を占めている。

○国民健康保険税について

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	前年度比		令和 6 年度
		増減額	増減率	
調 定 額	255,210	8,417	3.4%	246,793
収 入 済 額	215,994	9,980	4.8%	206,014
不納欠損額	380	380	皆増	0
収入未済額	38,836	△1,943	△4.8%	40,779
収 納 率	84.6%		1.1%	83.5%

令和 7 年度国民健康保険税の調定額 255,210 千円は、前年度比 8,417 千円、3.4%増加となり、収入済額 215,994 千円は、前年度比 9,980 千円、4.8%の増加となった。

収入未済額 38,836 千円は、前年度比△1,943 千円、4.8%の減少となった。

年金からの特別徴収制度や税務課収納対策係との連携を図り、収納率向上に向けて取組を進めているところもあり、収納率が 84.6%と前年度比 1.1%増加した。

②介護保険特別会計について

（単位：千円）

区 分		令和 7 年度				令和 6 年度	
		決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	介 護 保 険 料	176,905	18.0%	4,435	2.6%	172,470	19.1%
	国 庫 支 出 金	212,439	21.6%	7,493	3.7%	204,946	22.7%
	支 払 基 金 交 付 金	247,955	25.1%	14,606	6.3%	233,349	25.8%
	道 支 出 金	144,400	14.7%	13,930	10.7%	130,470	14.4%
	繰 入 金	180,707	18.3%	53,339	41.9%	127,368	14.1%
	繰 越 金	22,988	2.3%	△12,087	△34.5%	35,075	3.9%
	そ の 他	109	0.0%	47	75.8%	62	0.0%
	合 計	985,503	100.0%	81,763	9.0%	903,740	100.0%
歳出	総 務 費	15,081	1.5%	2,984	24.7%	12,097	1.4%
	保 険 給 付 費	905,346	91.9%	83,247	10.1%	822,099	91.0%
	地域支援事業費	23,163	2.4%	398	1.7%	22,765	2.5%
	基 金 積 立 金	24	0.0%	△11,143	△99.8%	11,167	1.2%
	諸 支 出 金	16,193	1.6%	3,568	28.3%	12,625	1.4%
	合 計	959,807	97.4%	79,054	9.0%	880,753	97.5%
収 支 差		25,696	2.6%	2,709	11.8%	22,987	2.5%

令和7年度の第1号被保険者数は2,749名と前年度の2,726名から23名の増加、うち要介護、要支援認定者数は525名で前年度の515名から10名増加し、サービス受給者も1名増加し437名となっている。

令和7年度歳入決算額は985,503千円で前年度比81,763千円、9.0%の増加、歳出決算額は959,807千円で前年度比79,054千円、9.0%の増加である。

歳入では、介護保険料が176,905千円と前年度比4,435千円、2.6%増加、国庫支出金が212,439千円と前年度比7,493千円、3.7%増加、支払基金交付金が247,955千円と前年度比14,606千円、6.3%増加、道支出金が144,400千円と前年度比13,930千円、10.7%増加した。

歳出では、総務費で介護認定審査会費が審査件数374件と前年度の442件から△68件、15.4%減少した。介護認定審査会は開催回数42回(前年度45回)、介護認定審査会費9,028千円と前年度の8,857千円と前年度比171千円、1.9%増加した。

保険給付費は別記のように受給者は増加し、平均単価は70,146円と前年度比5,531円、8.6%増加している。

地域支援事業費が23,163千円と前年度比398千円、1.7%増加した。内訳は訪問型サービス事業が13名、135件と前年度比△2名、11件の増加、通所型サービス事業は13名、134件と前年度比△2名、1件の減、介護予防ケアマネジメント事業は7名、58件と前年度比で△5名、18件の減少である。

収支差25,696千円は前年度比2,709千円、11.8%の増加である。

○介護保険給付の内容推移について

(単位：件、千円、単価：円)

項 目	令和7年度					令和6年度				
	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価
居 宅 サ ー ビ ス	8,258	68.3%	396,740	46.7%	48,043	8,434	70.4%	395,816	51.1%	46,931
施 設 サ ー ビ ス	1,490	12.3%	419,169	49.4%	281,321	1,250	10.4%	347,877	44.9%	278,302
介 護 予 防 サ ー ビ ス	2,353	19.4%	32,931	3.9%	13,995	2,301	19.2%	30,716	4.0%	13,349
合 計	12,101	100.0%	848,840	100.0%	70,146	11,985	100.0%	774,409	100.0%	64,615

令和7年度の保険給付の内容を精査すると、居宅サービスでは、件数8,258件と構成比68.3%、前年度比176件の減、構成比は2.1%減少、保険給付額では396,740千円と前年度比924千円の増、構成比は4.4%減少、居宅サービスの平均単価は48,043円と前年度比1,112円、2.4%増加した。

一方、施設サービスでは、件数1,490件と構成比12.3%、前年度比240件増加し、構成比は1.9%増加している。施設サービスの平均単価では281,321円と前年度比3,019円、1.1%増加し、両事業の保険給付額は815,909千円と前年度の743,693千円に対し72,216千円、9.7%増加している。

介護予防サービスは利用件数 2,353 件、保険給付額 32,931 千円と前年度比 52 件、2,215 千円、それぞれ増加している。構成比でみると利用件数では 19.4%、保険給付額では 3.9% となっている。

③後期高齢者医療特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度				令和 6 年度	
		決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	医 療 保 険 料	103,015	70.3%	6,428	6.7%	96,587	70.6%
	国 庫 支 出 金	2,200	1.5%	2,200	皆増	0	0.0%
	繰 入 金	40,822	27.8%	902	2.3%	39,920	29.2%
	繰 越 金	626	0.4%	261	71.5%	365	0.2%
	合 計	146,663	100.0%	9,791	7.2%	136,872	100.0%
歳出	総 務 費	3,708	2.5%	2,033	121.4%	1,675	1.2%
	広域連合納付金	141,735	96.7%	7,259	5.4%	134,476	98.2%
	諸 支 出 金	39	0.0%	△56	△58.9%	95	0.1%
	合 計	145,482	99.2%	9,236	6.8%	136,246	99.5%
収 支 差		1,181	0.8%	555	88.7%	626	0.5%

令和 7 年度末の被保険者数は 75 歳以上 1,471 名、75 歳未満 34 名、合計 1,505 名と前年度末の 1,444 名に比べ 61 名、4.2%増加している。

歳入では、決算額 146,663 千円と前年度比 9,791 円、7.2%増加しており、医療保険料については 103,015 千円、前年度比 6,428 千円、6.7%増加し、歳入の 70.3%を占めている。

町が制度上において負担する繰入金 40,822 千円は前年度比 902 千円、2.3%増加、繰越金 626 千円は前年度比 261 千円、71.5%の増加となっている。

歳出では、医療費に相当する広域連合納付金 141,735 千円と前年度比 7,259 千円、5.4%増加している。

後期高齢者医療特別会計については、北海道後期高齢者医療広域連合の管理のもと、市町村で保険料を徴収し、必要な費用を納付する特別会計となっている。医療費に相当する広域連合納付金が高騰すると、収支バランスを保つことができないため、都道府県単位で保険料の見直しが 2 年に 1 度行われているが、それらの抑制のためにも、日々の生活習慣の見直しや健康診断等による早期発見が重要であると考えます。

5 審査意見

(1) 令和7年度の概況

我が国を取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の不安定化が続き、原油価格の上昇や円安進行などを通じたエネルギー価格、物価の高騰などにより、厳しさが増している状況である。

国内においては、物価高騰への対応や賃上げの動きが進む一方で、働き手不足や少子高齢化への対応、社会保障費の増加など構造的な課題も残っている。

地方自治体においても、限られた財源の中で住民サービスの維持・向上が求められるなど、これまで以上に効率的で持続可能な財政運営が重要となっている。

本町においては、令和8年7月に総務省が公表した人口動態調査（令和8年1月1日現在）で、日本人増加率が全国で第3位、日本人増加数では、全道で4年連続1位となるなど、子育て世代を中心とした移住施策の効果から人口増加の傾向が続いている。

令和7年度では、「第7期南幌町総合計画」の策定が進められており、地域の実情と将来への展望を的確に反映するため、町民アンケートなどが実施されている。

今後においても、想定される公共施設の大規模改修や施設の更新に加え、年齢人口構成や社会情勢の変化を的確に捉え、社会保障費の増加にも柔軟に対応しながら、限られた財源を有効活用し、持続可能な行政運営を実現していくことが必要である。

(2) 町税及び地方交付税

町税は、前年度対比 103,929 千円、12.4%の大幅な増加となっており、特に個人町民税では、農業所得の増加に伴い前年度対比 86,148 千円、27.1%の増加、固定資産税では、みどり野団地の住宅建築戸数の増加に伴い前年度対比 17,930 千円、5.2%の増加となった。

また、歳入構成比の 37.5%を占める地方交付税では、前年度対比 197,014 千円、6.8%の増加となっており、財源となる国の所得税、法人税、酒税及び消費税と地方法人税の国税5税の収入が増加していることや、普通交付税の算定の基礎となる本町の人口や児童数が増加していることが影響している。

今後も安定的な町税確保や令和7年国勢調査の人口増加の影響などによる地方交付税額の的確な把握に努め、健全な財政運営の基礎となる一般財源の確保を期待する。

(3) 子育て世代住宅建築費助成事業

令和7年度は認定申請 102 件、交付決定 95 件、事業決算額 94,500 千円となっており、みどり野団地分譲実績は 107 区画、年度末残区画数は 99 区画となっている。

(4) 子ども・子育て支援事業

近年、転入する児童数や出生数は増加傾向にあるが、保育待機児童の解消に向けた保育士等就労支援事業のほか、地域子育て支援センター事業、母子保健事業など町民から評価の高い子育て支援体制の維持が図られるよう期待する。

(5) 空き店舗活用支援事業

令和7年度は7件の実績で、現状では空き店舗数が減少しており、今後の空き店舗の状況を踏まえた事業継続の検討を願う。

(6) ハイヤー夜間延長運行支援事業

運行対象日数101日、実運行回数94回、利用者数196人、1回あたりの利用者数は2.1人と利用率が少ない状況であり、今後の利用ニーズの想定を踏まえ事業継続の検討を願いたい。

(7) 準工業用地等整備事業

地域振興と雇用の創出を目的に、本年10月の分譲開始に向け整備が進められている「南幌流通団地」は、工事が順調に進んでおり令和7年度は上水道施設、団地内道路、看板設置工事が施工された。現在、2社の企業進出が内定しているが、積極的な企業誘致活動の展開を期待する。

(8) 審査意見の総括

決算審査に付された令和7年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳票等並びに証拠書類と照合の結果、執行方針及び予算に対して概ね適正に執行されたものと認められる。

現在、令和9年度から令和18年度までを期間とする「第7期南幌町総合計画」の策定が進められているが、本町の年代別人口構造の変化を的確に捉え、全ての事業において事業成果を踏まえた必要性や優先順位を検討し、健全な財政運営を担保した中で、町民サービスが後退しないよう施策や事務事業の取組を願う。

今後も本町の発展に向け、理事者をはじめ職員の努力を期待し、審査意見とする。